

学校法人 滋慶学園 福岡ベルエポック美容専門学校 学校関係者評価委員会 評価結果および改善方策

【平成28年 5月18日実施】

平成27年度自己点検自己評価(平成27年4月1日～平成28年3月31日)による

大項目	小項目	自己評価	自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)	学校関係者 評価委員の 評価点 (平均点)	学校関係者評価委員よりの御意見
		極めて優れている…5 優れている…4 適切…3 若干改善が必要…2 根本的改善が必要…1				
1 教育 理念 ・ 目 的 ・ 育 成 人 材 像	1-1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか	5	教育理念・目的・育成人材像は、明文化・文章化されており、会議や研修等においては、これらを用いながら行うことで理念等の普及・徹底を実現している。また、マーケティングとイノベーションにより、社会の新たな人材ニーズと見出し、育成人材像として明確化して学科を創設してきた。 学校法人滋慶学園は「職業人教育を通して社会に貢献していく」ことをミッション(使命)にしている。建学の理念①実学教育 ②人間教育 ③国際教育を実践し、4つの信頼(①学生・保護者からの信頼 ②高等学校からの信頼 ③業界からの信頼 ④地域からの信頼)を得られるよう学校運営をしている。 建学の理念に基づいて、福岡ベルエポック美容専門学校は、「美容に関する高い専門技術、知識、情報力、感性、創造力、コミュニケーション力をもった美と健康のコーディネーターとして、他社から信頼していただける『指名される美容施術者』を育成する。また、その育成を通じて、若者から高齢者まで幅広い世代の人々が心と身体ともに健やかに美しく、豊かに生きていける社会に貢献する。」ことを目的として学校運営をしている。 本校では、美容・ブライダル業界の動向を凝視しながら、毎年カリキュラム、授業内容の見直しを行っている。また、業界の変化に対応できる人材の育成に力を入れ、開校の目的の実現を目指している。	1、実学教育 スペシャリストが求められる時代に即し、即戦力となる知識技術(テクニカルスキル)を教授する。プロ意識を持った『即戦力として仕事ができる人材』を、各業界との連携のもと「各々の業界に直結した専門学校として」養成する。 2、人間教育 開校以来『今日も笑顔で挨拶を』を標語として掲げ、他人への思いやりの気持ちやコミュニケーションを大切にしている。学生は技術・スキルだけでなく、コミュニケーション能力、リーダーシップがとれる対人スキル(ヒューマンスキル)や逞しさを身につける。同時に、自立した社会人・プロの職業人としての身構え・心構えを養成する。 3、国際教育 より広い視野でモノを捉える国際的な感性を養う。日本人としてのアイデンティティを確立したうえで、価値観や文化の違いを尊重できるようにする。	4.9	・現在、専門学校も少子化、18歳人口減等、厳しい状況であるが、基本は理念・目的に集約されると思います。その点、貴校はゆらぎないと思います。 ・体系的な教育理念の共有、素晴らしいと思います。業界動向に合わせて、求められる人物像も変化すると考えます。引き続き特色ある教育をお願いします。 ・現場に役立つ人材育成のために教育システムを構築し、「気づき」の教育が学校活性化につながっていると思う。また、人材育成には、人間力も必要である。「あいさつ」など社会人としてのマナー等もしっかり身につけさせてほしい。 ・先生の学生たちへのサポート力が素晴らしいと思います。 ・多様な各種学校を経営されていることによる強みを生かして、良く熟慮された理念等である。 ・教育の根幹である教育理念が明確であり、教職員が共有し、浸透できている。
	1-1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	5	講師面談や業界訪問等により、業界が求める人材像を明確にするとともに、教育課程・授業計画等策定に活かされている。各学科における実習等について、業界協力を得ながら、全ての学生が滞りなく実施することができている。	常に業界とのコミュニケーションを図り、業界から遊離せず産学協同での教育を心がけている。		
	1-1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	5	事業計画において「業界連携(コラボ)」「体験型学習プログラム」の推進を掲げ、独自の教育プログラムを構築している。			
	1-1-4 社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	5	「業界連携(コラボ)」「体験型学習プログラム(ベリリアルプログラム)」をキーワードに、中・長期の事業計画を策定している。			
2 学 校 運 営	2-2-1 理念に沿った運営方針を定めているか	5	学校事業計画は、学校運営会議、法人常務理事会、法人理事会、法人評議員会の決議を受け、承認を得ている。また、学校の事業計画は毎年3月初旬に研修を行い、全教職員へ周知徹底している。 法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。 明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議・課別会議等)で行い、全教職員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するよう努める。	学校運営をマネジメントシステムの準備(計画)と実行として捉え、マネジメントスキル、知識、そしてリーダーとしての研修を重視している。マネジャーは組織運営者であることを前提としている。	4.6	・組織力の強さを感じます。 ・在学中のほかに、卒業後のケアが必要な中で、先生方の負担が相当であると感じます。先生個人が学生とつながってケアするのが基本となると思いますが、組織として取り組める体制があると、安定したフォローが行えると考えます。就職後、企業に所属した卒業生に対し、先生方のケアは簡単ではないでしょう。業界の動向を捉えつつ、全学生と卒業後のケアを行うには、個人のカラと学校側全体の体制が必要ではないでしょうか。 ・入学前から卒業後まで、一人ひとりの学生のことをよく考えられていると思います。 ・講師陣の専門性が高く、高品質のサービスを学生に提供している。ただ、非常勤の講師にももう少し授業内容の改善などを求める仕組みも必要。学生の評価の提示だけでは弱いような気がします。 ・学校運営のための事業計画や運営の方針が明確である。
	2-3-1 理念等を達成するための事業計画を定めているか	5	学校の組織目的と中期的学校構想のもと、事業計画を作成し、毎年の教職員研修で方針・計画を発表している。また、事業計画を教職員が自主的に計画・決定し全員で共有している。その上で、職場運営が実行されていく。 法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を作成している。事業計画を立てること、運営方針を定めることは、常に同時に考え、実践している。 明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。	事業計画を教職員が自主的に計画し決定し全員で共有する。その上で職場運営が実行に移されている。その運営のチェック機能として①学園の常務会議、②学校ごとの戦略会議(運営責任者会議)、③運営会議(学科責任者会議)、④学科会議、部署会議があり、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを確立している。		
	2-4-1 設置法人は組織運営を適切に行っているか	5	理事会は年に4回実施。事前に議題調査を行い審議に漏れが無いかの確認をしている。議事録についても関連部署へ配布し、決定事項の周知徹底をしている。寄付行為は法人内にコンプライアンスプロジェクトを立ち上げて、適正に管理を行っている。			
	2-4-2 学校運営のための組織を整備しているか	5	運営のための組織図は事業計画に含まれており、3月初旬の研修で共有している。 運営組織は、実行計画の最適化の観点から見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。 運営のチェックは、各会議で行い、計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している。 法人内に教育プロジェクトを置き、資質向上に取り組んでいる。 意思決定に関しては、重要事項の優先順位と対応する機関が明確である。毎年事業計画策定という厳しい作業があることで、目標志向性の高い組織運営が行われている。	①会議の進行ルール ②議題発信と議事録配布・保管のルールを重視している。 会議についての研修を実施している。		
	2-5-1 人事・給与に関する制度を整備しているか	5	採用計画と人材育成のための研修は、システムとして確立され、有効に機能している。採用にあたっては、学園本部が中心となり、採用広報や、採用試験を実施している。採用は採用基準の基、厳正に実施している。また、その後の教職員の育成には、もっとも力を入れている。 そして、目標管理制度に基づき、成果に応じた人事や賞金決定が行われている。	数字目標を達成する過程の業務や、数字だけでは評価できない業務も過程を評価できるようプロセス評価を導入している。目標は常に、健全な学校運営・学科運営を実現できているかの視点で立て、評価も公平に行い、学校・学科の成長と教職員の成長に結びつけるようにしている。 また、職員の職場に関するアンケートも実施。理念、目標の理解度や、職場満足度、各自の希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けての、職場環境の改善にも着手している。		
	2-6-1 意思決定システムを整備しているか	5	意思決定システムは事業計画において明文化しており、諸会議の位置づけについても明記されている。意思決定を行う会議の進め方、結果の取り扱いを重視し会議毎に参加者は選抜され、その中で各リーダーに権限は委譲されている。法人としては、事業計画・運営方針を定めることを最も重要視している。その意識で毎年、法人として事業計画・運営方針を定めている。 明文化、文章化され定められた事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして、共感してもらうことに、年間通じ力を入れている。それは、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議・課別会議等)で行い、全教職員が納得して学校運営に携わる環境作りをしている。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に市場ニーズに対応した事業計画・運営方針をこれからも作成するよう努める。	会議は、 1. 法人理事会・評議員会 最高議決機関 2. 学校戦略会議 運営方針の起案会議 3. 法人学校運営会議 運営方針の問題点を発見・対策立て会議 4. 運営会議 学校の目標達成に向け、発生する問題解決会議 5. 学校全体会議 決定事項の周知 6. 学校学科会議・部署会議 部署の問題解決会議 7. グループ各委員会会議 広報委員会・総務人事委員会・就職委員会・国家試験対策委員会・広告倫理委員会・個人情報保護委員会・学科別教育研究委員会・災害対策委員会・カウンセリング委員会・キャリア教育委員会 8. 他、様々なプロジェクト会議がある。		
	2-7-1 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	4	専門学校基幹業務システム(IBM社製 i5(アイファイブ)上に構築)により管理。 システムは、①学籍簿管理 ②時間割管理 ③成績・出席管理 ④学費管理 ⑤入学希望者及び入学管理 ⑥各種証明書管理 ⑦求人企業管理 ⑧就職管理 ⑨卒業生管理 ⑩学校会計システム ⑪人事・給与システム ⑫ファーム/バンクシステム ⑬研修旅行管理システム ⑭寮管理システム ⑮健康管理システム 等により構築されている。 個別ごとのセクションの情報システム化、その結果としての業務の効率化は推進されていると考えている。それは、業務のマニュアル化とシステム化が推進されたこと、法人内のコンピュータ関連会社の協力で、情報の一元化に成果が現れてきたことによるものである。また、業務の効率化により、教職員が直接学生と接する時間を多くすることが可能になった。	特に、学生の教育・就職・学費入金等、学生に関わる情報処理についてはすべて一元化された運営を行っており、学生情報にプレがないようにシステム構築をしている。そのことが、退学防止、就職支援へとつながっている。		
3 教 育 活 動	3-8-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	5	毎年、事業計画において教育課程方針を定めている。また職業教育方針については、キャリアロードマップを作成している。 開校活動においては、本校学園グループの建学の理念から、一開校の目的一養成目的一教育目標一科目到達目標一コマ授業到達目標までが、一貫性のある教育を実践することを常に意識して、授業、学校運用を行っている。また、1コマを大切に授業、ひとり一人を大切に授業は、授業方略の理念として掲げ、特に、非常勤教員との会議などでは、説明共有している。 上記の考えをベースとして、教育課程の編成を行い、毎年、その見直しを行っている。教育課程の編成の際には、教務部長、学科長が中心となり、学科、業界、競合他校の状況、教育状況を鑑み、調査・分析を実施してから、編成作業を実施する。	今後は多様化している学生に資質に対応して、さらに柔軟で教育効果上がるプログラムの再構築が大きな課題となる。 入学前の生活環境、学歴、年齢、学力などが幅広くなっている中で、授業力の向上はもちろぬ、補習授業や特別授業など、幅広いプログラムの充実を実践していく。	4.8	・ポータルフォリオによる、スキルだけでなく職業人としてのモラル育成にまで目を向けられている点が良いと思いました。また、サポートアンケートにより一人一人への個別のサポートが可能になっています。 ・キャリア教育ロードマップは素晴らしいと思います。 ・少子高齢化等による婚姻件数への影響や、施設直営、再生案件を含めた運営、コンサルティングなど事業形態の多様化等で、業界の動向が激しい中、求められる人物像も変化していると考えます。対応する教育システム、授業内容は、より企業と密に連携を取って実践を含めた内容の強化を引き続きお願いします。

3 教育活動	3-8-2 学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	5	教育指導要領、学生便覧において、学科ごとの到達レベルである「養成目的、教育目標、学年、学期目標」を学生に明示している。 また資格取得指導、支援体制も学生に明示して、教育活動を実施している。	ファカルティディベロップメントコーディネーター(FDC)を置き、教育システム実施状況、現状把握を行い、常に課題発見に努めている。 このようなシステムを活用していくことで、資格取得、学生満足度向上に大きな成果をあげている。		
	3-9-1 教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	5	教育課程の編成については、各学科の現場の現状や入学する学生の状況を鑑みながら、養成目的、教育目標を毎年見直ししている。 また授業科目構成や科目配分、シラバス内容などについては、ファカルティディベロップメントコーディネーター(FDC)を配置し、学科担当者、FDC、教務部長など多数の目で作成、点検、実施を行っている。 カリキュラム、授業形態、時間数などの詳細については、学生便覧を学生に配布し、カリキュラム理解の指導に時間を多く費やしている。 また、シラバス、コマシラバは学校ルールとして、配布が義務となっており、学科担当者、FDCが定期的に配布状況の調査を行っている。 また、授業方略については、様々な研修、会議を通じて各職員が研鑽している。	教育指導要領、学生便覧において、教育編成の方針、教育到達レベルについては明示されている。資格に対する指導、支援体制も明確になっており、現状、この項目についての課題は無い状況である。		
	3-9-2 教育課程について、外部の意見を反映しているか	5	教育課程の編成時には、卒業生が勤める業界の方のヒヤリング、講師などからヒヤリングを実施して、分析シートを作成してから、カリキュラム編成作業に入る形になっている。また在校生より、毎学期、授業アンケートを実施し、この結果についても教育課程に反映している。			
	3-9-3 キャリア教育を実施しているか	5	キャリア教育のロードマップを作成してキャリア教育の指導方向性、方略を徹底している。また職員は学園内にキャリア教育に関する研修について、研修を受講している。現場実習時の訪問の際などに、ヒヤリングを実施している。	多様化している学生に対応した授業の実施		
	3-9-4 授業評価を実施しているか	5	授業評価については、毎学期ごとに全学生から、授業アンケートを実施して、講師へフィードバックし、授業方略の向上に活用している。 また全講師と学科長・教務部長との面談を実施して授業改善を実施している。	アンケート内容は下記4区分16問に自由意見を加えた形式としている。 ①授業内容(5問) ②授業手法と教員の行動(5問) ③教育効果(3問) ④学生の行動(3問)		
	3-10-1 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	5	単位履修、成績評価については、学生便覧内の学則施行細則にて、全学生に配布、説明を実施している。また教務会議、進級判定会議などにおいて、成績評価、単位履修についての規定等を確認、共有している。	毎年、学生便覧掲載内容、学則施行細則の見直しを行っており、単位認定、成績評価については入学前、入学直後のオリエンテーションや初年次教育において、詳細な説明を実施している。また成績評価、単位認定の基準に未到達が予測される学生への、補習・特別授業、カウンセリングも早期に実施し、全ての学生が卒業できる体制作りを実施している。		
	3-10-2 作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	5	学外コンテストの成果については、学校主導にて参加エントリーしており、把握している。			
	3-11-1 目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか	5	取得目標資格に向けての内容や資格対策授業については入学時に学生便覧・学年層にて詳細を説明して、資格取得の動機付け教育を行っている。			
	3-11-2 資格・免許取得の指導体制はあるか	5	資格合格プログラムは毎年見直しを実施。不合格者、卒業指導体制についても、万全の体制をとっている。 各学科で資格取得の目標を達成するために、対策を立て、実行している。学園全体で国家試験対策センターを設置しており、1年に数回の、資格対策研修会、勉強会に、全教員が参加して、資格合格に向けての、指導方法、指導体制について、勉強し改善している。	模擬試験や特別対策講座を各資格で取り入れている。		
	3-12-1 資格・要件を備えた教員を確保しているか	5	学校長、事務局長、教務部長が中心となり、事業計画に合わせた教員採用計画を立案、実施している。 その際には、様々な団体や業界関係とのパイプを活用して採用を行い、採用規定に準じた採用となっている。 また、教授力を高めるための、研修、勉強会も1年に数回、校内、校外において実施している。			
3-12-2 教員の資質向上への取り組みを行っているか	5	教員の資質向上を目的とした研修は数多く行っている。担任研修、カウンセリング研修、新入職研修など、経験や部署に対応したプログラムになっている。	【平成27年度研修内容】 ・担任基礎研修 ・学習促進型コーチング演習 ・事例研究 ・公開授業 等			
3-12-3 教員の組織体制を整備しているか	5	学科により若干の違いはあるが、年間に2回～4回の講師会議を実施し、協力体制、教科間すり合わせなどを実施している。 また常勤職員は校務分掌を明確にしたうえで、運用にあっている。また非常勤教員とのコミュニケーションツールとして、クラスノート(授業報告ノート)を授業ごとに記入して情報共有をしている。	教員、資格、研修については制度、内容も充実した体制をとっている。校務分掌による、常勤にスムーズな学校運用はもちろん、非常勤教員との情報共有や教授力の向上については、様々な取り組みを行っている。			
4 学修成果	4-13-1 就職率の向上が図られているか	4	以下の7つの項目で毎月15日数字・末数字を確認し、問題がある場合の対策を立て、実行している。 ①卒業年次在籍者数 ②就職希望者数 ③求人件数(職種別・有効求人数) ④内定者数(学科ごと、月ごと累計) ⑤専門就職者数 ⑥月別内定シミュレーション ⑦学生就職活動状況表(学科/クラス別) いわゆる就職率(就職決定者/就職希望者)100%を長期にわたって達成している。そこで、現在は更に目標を高めて、専門就職率(学科の専門性を活かした仕事へ就職した率)、就職者数(就職者数/卒業生数)の2つの数字を高め、卒業後離職率(卒業後1年目の退職率)を低くするという目標として取り組んでいる。 また、専門就職率を常に高めようという目標に掲げた就職支援は、「キャリアセンター、教務、学生(保護者)の三位一体の就職支援」で、現在、専門就職率は100%をキープ。この数字以下にならないように、今後も努める。	キャリアセンター…就職に関する相談室を「キャリアセンター」という名称で設置している。 キャリアセンターの目的は ①入学希望者に卒業後の就職イメージを持ってもらう入学希望者には、具体的な仕事の内容を理解してもらい、安心して学校を選んでもらえるようにする。 ②在校生に対しての就職支援に在校生には面接時におけるスキルアップ指導や、現場実習等をサポートし、プロ意識を養い育てていく。 ③同窓生(卒業生)のキャリアアップ支援	4.1	・100%の達成は非常に困難ですが、キャリアセンターの機能は機構の強さを感じます。 ・企業で活躍している卒業生等を中心に、学校でビジネススキル、マネージメントスキル、業界研修などのビジネススキルを開催してはどうか。企業内教育と合わせて企業外でも学ぶことにより、幅広い視野が持てる、個人の社会人としてのスキルアップにつながると思います。また、学びの場を通して、人脈を広げることも可能かと思えます。 ・しっかり対応されていると思います。 ・就職先の質の向上は継続して進めるべき。併せて国内から国外への就職先も視野に入れてはどうか。博多は日本でも一番アジアに近いです。 ・就職後、離職していく要因のひとつにコミュニケーション力をつける取り組みが求められる。 ・就職率は高水準であるが、目標数値は達成していないのが現状。
	4-14-1 資格・免許の取得率の向上が図られているか	4	事業計画において、単年度及び5年後までの取得率目標を設定している。また、開校以来、各学科のカリキュラムは、専門資格100%取得を重視して設計されている。 資格取得者数及び合格率に関し、各学科において自校の結果や年度推移の把握、データ化を実践するとともに、他校の結果や全国平均合格率の推移のデータ化を行っている。	全ての学科において、全学生が必要な資格を取得することを目標としているが、この点に関しては未達である。しかしながら、カリキュラムの見直しはもとより、日々の学生の理解度向上のための教育プログラムの構築に努めている。		
	4-15-1 卒業生の社会的評価を把握しているか	3	キャリアセンターが中心に求人先を訪問して卒業生の状況の把握に努めている。卒業後1年目の勤務状況調査を毎年実施しており、平成26年度の調査(平成26年3月卒対象)では、学校全体で25.3%であった離職率が、平成27年度の調査(平成27年3月卒対象)では21.5%と年々減少傾向にある。平成28年度(平成28年3月卒対象)では14.9%にまで減らす目標。	離職率の低い就職先への斡旋や卒業生の勤務状況の把握を訪問の際に行う。 退職理由のトップが人間関係によるものであるため、在学中のキャリア教育の充実が必要となる。 教員のカウンセリング研修を実施し、担任によるカウンセリング力の向上に努めている。		
5 学生支援	5-16-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	4	本校の就職支援は、就職に対するモチベーションを高めるために本校のようにフローで行っている。 1年次 10月 就職決起大会① 2月 業界実習 就職決起大会② 学内企業説明会 2年次 5月 学内企業説明会 以降は個別活動 開校以来、専門就職と内定100%に向けての就職支援・指導の徹底を教職員一丸となって取り組んでいる。就職支援・指導のため、開校以来教務部だけではなく、キャリアセンターを設け、求人票の獲得や、学生の内定を勝ち取るためのシステムを構築している。	【学内企業説明会の実施】 企業の採用時期に合わせて開催し、学校に採用の担当者をお呼びし、面接試験などを行ってもらう。 【履歴書作成・面接指導】 自己PRと志望動機について、学生と相談しながらより魅力的な内容となるよう、徹底指導を実施。また面接本番に向け、学生は職員から面接指導を受けることを基本的に義務化している。そして、面接指導をした職員は、各学生のウイークポイント克服に向けて、他の職員に情報を共有し次の面接練習に活かす工夫をしている。	4	・支援体制はすばらしいと思います。 ・卒業生同士や卒業生と在校生のネットワーク作りは、在校生のみならず卒業生のモチベーション維持のきっかけとなり、在職期間の改善にもつながると思います。ますますの活性化を期待します。 ・よく学生のことを考えられている体制だと思います。 ・滋慶トータルサポートセンターの設置は他校において追いつけない機能を感じます。 ・学生の経済的側面の支援について、ファイナンシャルアドバイザーの資格をお持ちの担当の方がアドバイスを行っていただけるのは、学生・保護者ともに大変心強いのではないのでしょうか。就職活動の履歴書、面接対策は、もちろん必要ですが、練習しすぎて、本来の個性が見えづらくなることもあるかと思えます。有効的な対策と合わせて本質的な部分も伝わると良いかと思えます。 キャリアアップを目指す卒業生への転職支援の具体的な取り組みを伺いたいです。
	5-17-1 退学率の低減が図られているか	4	年度の初めに、学科ごとの目標を立てる。その際、前年度の退学者の傾向を分析し、対策を立てたうえで、目標数字を決定。 また、年度の終わりには、進級・卒業判定会議資料として進級者名簿・数と退学者名簿・数、退学時期、退学問題分類・詳細、その結果を受けた学科総括と次年度対策案を書類として作成している。 学生の心理面サポートとして、担任面談やJTSC(カウンセラー)との連携を行っている。 学習面に関し、低学力者対策や資格試験対策補習の体制を行っている。	基礎学力不足の学生向けの補習や、学生ひとり一人の相談にのれるよう定期的なカウンセリングなどに力を注いでいる。専門学校の退学者率の水準が一般に10%と言われている中で、本校の低減度合は高いレベルにあると思われる。ひとり一人の学生に合わせた支援体制が構築されつつあるが、入学生の変化に柔軟に対応できる体制が求められる。	4.8	
	5-18-1 学生相談に関する体制を整備しているか	5	「滋慶トータルサポートセンター(JTSC)」をグループ校全体利用の学生相談室とし、学生または担任からの希望によりカウンセリングを受ける事が出来る。また、サポートデスクを毎年実施し精神面に不安のある学生、学園で運営している「慶生会クリニック」にて心理面が要因となる体調不良が認められた際、JTSCを助める体制を作っている。面談の記録としてサポートシートを活用しJTSCと担任による双方の支援を共有している。このJTSC利用に関しては入学説明会から案内をし、ポスター掲示や案内カードの配布等で学生に向け広く紹介をしている。卒業生の相談は卒業学科の職員やキャリアセンターが相談対応をしている。	全教職員が、カウンセリングマインドを持ち学生支援を行えるよう学園内組織(滋慶教育科学研究所)が主催する「JESCCカウンセラー資格」を取得しカウンセリング技術の統一を図っている。心理学・カウンセリング基礎知識の習得のより学生相談室との連携がスムーズになっている。		

5	学生支援	5-18-2 留学生に対する相談体制を整備しているか	4	学校生活における留学生の支援、指導は担任、学生サービスセンター、キャリアセンターが連携を取りながら行っている。卒業後の支援の窓口は学生サービスセンターが行い、状況把握をしている。指導記録は日本人学生と同様に管理している。	法人の国際教育センターに専門の担当者を置き対応にあっている。	
		5-19-1 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	5	学校が窓口となり、日本学生支援機構の奨学金の手続きを行っている。災害発生時、家計急変時、速やかに学生の状況確認をし、支援を行っている。また、公的奨学金利用者には分割納付の許可をしている。このような各種支援制度利用にあたっては申請書類を取り交わし状況把握を行っている。このような制度に関しては募集要項にも記載しており、HPでは保護者からのメール相談も受けている。	学費(学生サービスセンター) 学費納入を支援する納入サポートプランを入学前から紹介し、学費困難からの退学者がでないよう支援をしている。学内には学園の専門教育を受けたフィナンシャルアドバイザーが常駐しており入学から卒業に至るまで学費相談を行っている。	
		5-19-2 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	5	学校保健法に基づき4月に全ての学生、11月に全教職員に対して定期健康診断を実施している。結果は学校医も保管しており、有所見者、再検診者の対応を行っている。保健室の整備はあるが対応が難しい状況の際には学校医が速やかに対応をする体制が取れている。学校医と定期的に会議を行い時期毎の学生の健康管理対策についてアドバイスをもらっている。本校は医療系の学校ということもあり近隣の医療機関との交流も深い。	健康(慶生会クリニック、滋慶ターナルサポートセンター) 学園グループが運営する慶生会クリニックにて健康相談や歯科、内科の受診を行っている。また、メンタル面に不安を抱える学生は学園の学生相談室である滋慶ターナルサポートセンターにてカウンセリングを受ける事ができる。	
		5-19-3 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	4	提携している学生寮は計6棟。それぞれ学校まで徒歩2〜18分の通学時間。寮父母の常駐および巡回型。食事有無の選択もでき、安全で健康的で清潔な環境が確保されている。学生寮の運営は、学園グループ企業が行っており、学校との連携を密に図っている。	管理人が各寮を巡回したり、電話相談に応じるなど24時間体制でサポートを行っている。	
		5-19-4 課外活動に対する支援体制を整備しているか	4	4団体(英語・ダンス・ショー・学生スタッフ)が学生会活動の一環としてサークル活動を行なっている。それぞれ定期的に学生主体で活動しており、各部に顧問(世話役)として教職員が関わっている。		
		5-20-1 保護者との連携体制を構築しているか	5	入学前後に合同保護者会を実施し、教育、就職、学費等について説明している。その後は各学科で教育スケジュールに沿って学年ごとに時期を定め実施している。その際には保護者会終了後、希望者の個人面談を行い、個別に面談記録をファイリングしている。また、保護者の連絡先は把握しており緊急連絡を入れる場合もある。	入学から資格取得、就職、卒業に至るまで保護者の協力は重要と考えており、入学時から保護者連携の体制を確立している。各保護者会には多くの保護者の参加があり教育に関する関心が高く個別相談希望者が多い。	
		5-21-1 卒業生への支援体制を整備しているか	3	卒業生を正会員とした同窓会組織がある。同窓会の目的は、会員相互の親睦、キャリアアップと母校教育の振興に寄与することである。 【生涯就職支援システム】 キャリアアップを目指す卒業生や転職を希望する卒業生に対して、キャリアセンターでは卒業後も就職の支援をしている。平成27年度は開業セミナーを実施。	業界で活躍している卒業生を業界ごとで集約し、同じ業界での卒業生の横のつながりが出来るような同窓会を今後、作ることを考えている。	
		5-21-2 産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	3	同窓会の位置付けで、業界を交えた勉強会のプログラムを実施している。	一部の学科のみ実施。	
5-21-3 社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	5	学則にて入学前の履修の単位認定について定めている。社会人を視野に入れ、修業年限を配慮した学科を設置している。長期履修制度を導入している。就職支援についても新卒・既卒分け隔てなく個別支援を行っている。	想定される様々な事案での支援策を講じている。成功例、失敗例をケーススタディとし職員研修で役立てている。担任自身が解決できない問題は速やかに担当部署や担当者と連携を取るシステムが出来上がっている。			
6	教育環境	6-22-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	5	国家資格系の養成施設として認可を受けており法令遵守が大前提となり、施設、設備、機器、図書等に関して問題なく整備されている。休憩場所としては教室や学生ホールを開放している。毎日2回の清掃が入っているが、学生にも掃除当番があり設備は清潔に保たれている。学生サービスセンターにて施設・設備の日々の点検を行っているが管理会社に定期点検を委託している。卒業生の施設資料に関しては積極的に受入れをしており、勉強会等を自主的に行っている卒業生グループもある。改装等は、5か年の事業計画を作成し計画的に行っている。実習授業に力を入れている本校にとって、学内実習室が実際の現場で使われている設備を揃えていることが、必要不可欠である。実践教育のための学内施設、設備はかなり高いレベルで整備されていると考えている。各教室、実習室は、各種の申請に必要な条件を全て満たす環境として、認可を得ている。	主な実習室 ・サロン実習室 ・シャンブール・カラーリング実習室 ・エステ実習室(ボディ) ・エステ実習室(フェイシャル) ・メイク実習室 ・ビューティアドバイザー実習室 ・ドレスサロン実習室 ・ファッション実習室 ・図書室 ・キャリアセンター	
		6-23-1 学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4	学外実習は、明確に教育課程上に位置づけられている。実習実施に際し、要綱やマニュアル、評価基準を明確にし、受け入れ先サロンや企業等と綿密な打合せの上、実施している。 海外研修は、この国際教育という理念に基づく主要な教育実践の場と言える。海外研修の渡航先に関し、各学科の目指す業界に対して一番の先進国であり、そこでの活動を十分に体験出来ることを前提に選定している。 【平成27年度】 ●ハワイ ●フランス(パリ・ニース) ●イギリス(ロンドン) ※フランス・イギリスはテロの影響により延期	学外実習(現場実習)を点で捉えるのではなく、線(フロー)で捉えている。そのため、実習の前には実習前教育と実習後教育を実施しており、実習前教育では、実習に臨む姿勢と注意点について、また実習後教育では実習後の振り返りと今後の課題設定について学生に考えさせている。 海外研修は内容の充実度合いが非常に高いことから、全学生に参加してもらいたい研修ではあるが、費用も嵩むため、本校では希望者を募り研修を実施している。不参加学生に対しては、国内国際性講座を開講し、単位を取得して貰っている。	4.4
		6-24-1 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	4	東日本大震災の教訓を生かし防災マニュアルを整備し、災害の種類による対応と防災訓練を行っている。管理会社も訓練に参加し、写真等の記録も残している。防災・防火に関する点検は法令に基づき管理会社が実施している。また、緊急時における機器・備品も準備されている(非常灯設置、ランタンや自家発電式防災ラジオ付き電灯、AEDなど)。4/24全学生を対象に避難訓練を実施。(地震による津波を想定)	防災訓練の映像化(DVD)がされており、学生・教職員・講師全員が視聴し、防災の意識を高めている。 【AEDの校舎設置】 校舎入り口付近に自動体外式除細動器(AED)計1台を設置している。月に一度自動体外式除細動器(AED)の点検をしている。また教職員には、使用方法の講習済みである。 教職員向けに心肺蘇生法の講習を定期的に行っている。	
		6-24-2 学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	5	マニュアルの整備、スタッフの役割分担、学生への情報提供など体制の整備はされている。施設した部屋の中に更に施設した薬品庫を置き、管理担当者を置いている。防災、火災訓練を実施し、学生、教職員、講師へ避難手順や対応方法を指示し実施している。また、教急時における知識の習得と意識付けは出来ている。		
7	学生の募集と受け入れ	7-25-1 高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	5	高等学校等の教職員に対する入学説明会を毎年実施している。また、高等学校等で実施している進学説明会に積極的に参加し、本校の教育活動の情報を提供している。高校教員・保護者に向けたパンフレットを作成し、学校情報の提供を積極的に行っている。		
		7-25-2 学生募集を適切かつ効果的に行っているか	5	本校は福岡県専修学校各種学校協会に加盟し、同協会の定められたルールに基づいた募集開始時期、募集内容(推薦入試による受け入れ人数等)を遵守している。 志願者からの問い合わせに関して、あいまいな事は入学事務局から改めて連絡するようにしており、不確実な事が外部に伝わらないように徹底している。 個人情報の管理については学科毎にひとり一人の受験生の情報をファイリングし、厳重に保管している。 体験入学・オープンキャンパスなどは毎週定期的に実施しており、時期ごとに志願者の趣向にあわせた内容で実施している。	学校として、学生募集活動を入学前教育と位置づけており、受験生の①職業適性の発見・開発②目的意識の開発の支援をしていく重要なプログラムであると考えている。	
		7-26-1 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	5	入学選考に関しては、基準を募集要項に明示し、決められた日程に実施している。 合否の判定体制に関しては学校長・事務局長(局次長)・教務部長・広報センター長・全学科長により構成される「選考会議」にて合否を確定する。面接・書類内容・選考試験が実施されている場合、その結果をふまえて総合的に判断している。	福岡県専修学校各種学校協会の定めによるルール、及び学則を基にし、募集要項で明記した入学選考方法通り選考をしている。	4.5
		7-26-2 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4	合格者及び辞退者等の現況を示すデータは入試選考毎に蓄積し、適切に管理が出来るようになっている。 毎年入学者・非入学者のアンケートを実施し、入学者の傾向の把握に努め、授業方法などの検討材料としている。	将来の希望分野への適性を見極めるため、面接の比重を多くしている。 結果として、学力のみにとらわれない、モチベーションの高い学生確保に役立っている。	
		7-27-1 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	4	常に学納金を下げているよう、予算管理を行い無駄な支出が無い確認をしている。 在学中の徴収金額の総額を募集要項に記載し、事前に明示の無い徴収は行わない。	入学以前の募集要項上において、事前に年間必要額を明示しているため、保護者に対しては年間支出計画が立てやすい。 また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。	
7-27-2 入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	5	福岡県専修学校各種学校協会のルールを基準とし、募集要項等に通知の趣旨に基づき募集要項に返還の基準を明確に記載している。	入学辞退の申し出があった際には個別にも詳細の説明を行っている。			
8	財務	8-28-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	5	毎年事業計画書を作成し、5か年の収支予算を立てている。その中で入学者数、在校生数、退学者等を勘案して学費明細を作成し、収入予算の推移を把握している。 また新学術構想、設備について計画し、支出予算を作成している。 借入金等長期資金の計画については、都道府県の基準の範囲内で計画・実行している。 これらは理事会・評議員会にて承認、報告がなされている。	収入と支出のバランスは、理事会で毎年確認されている。 学園本部の機能として二重チェックの体制となっており、学校の財務体制をしっかりと管理し、健全な学校運営ができるような仕組みになっている。	
		8-28-2 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	5	キャッシュフローに基づいた学校運営を重視しており、経費予算のみでなく施設設備支出、借入金返済等を考慮した資金収支の予算も作成している。 数値は3か月ごとに算定し、学園本部によるチェックがあり適正な予算管理がされている。	キャッシュフローを重視した運営をしている。また、単年度の予算を綿密に作成している。指揮命令の系統が明確になっており、内部承認体制が確立されている。	4.6
						・専門性のある学科は、学外実習がますます重要になると考えます。企業側と連携して引き続き実施をお願いいたします。 ・社会的スキルアップのために他業界へのインターンシップ等が必要になると思います。 ・インターンシップ、海外研修でプロとしての意識をたくさん磨いていただきたいです。 ・美しく清潔感があります。海外への視野の拡充を。 ・施設は十分に整備されています。
						・少子化の中、各種学校も多様化し、学生の進路決定の背景も変化しているのではと思います。企業側も協力体制を取り、人材育成に取り組んでいきたいと思っております。 ・業界が更に人が集まる魅力作りが必要。学校だけの問題ではない。 ・就職実績は学校を選ぶ上でとても重要だと思っております。これからも、在校生、卒業生に活躍していただきたいです。 ・トータルビューティ科が気に入ります。分析をお願いしたい。

8	財務	8-29-1 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか	5	5か年の収支予算を作成し、毎年更新される。将来の学生数予測に基づき、収入予算が作成される。また、新学科構想、設備支出等を勘案し支出予算となる。	予算を立てるだけでなく一年の流れの中で随時見直しをしている。それにより収支計画が実現可能なものとなり、財務基盤の強化につながっている点が特徴として挙げられる。	
		8-29-2 予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	5	収支予算については学校現場のみならず学園本部も協議しながら作成し、見直しする。そのため予算の本部と現場との認識のずれはない。作成された予算は、理事会・評議員会で承認を受ける。必要に応じ、年次途中で修正予算を組む。	将来の安定した財務基盤が保てるよう、毎年5か年の予算を組んでいる。これにより中長期の視点で、予算を管理することができる。	
		8-30-1 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	5	体制を整えるべく、学校法人滋慶学園は公認会計士による監査と監事による監査を実施し、その結果を監査報告書に記載し、理事会及び評議員会においてその報告をしている。	私立学校法上義務付けられている「監事による監査」を受けているが、それに加えて、補助金対象ではない当学校において「公認会計士による監査」も受けている。これによって適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に努力している。	
		8-31-1 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか	5	私立学校法に基づく財務情報公開体制が整備されている。外部関係では寄附行為の変更認可及び行政への届出、そして内部関係では財務情報公開規程及び情報公開マニュアルを作成し、財務情報公開体制を整備した。財務情報公開の体制整備は平成17年4月1日には終了し、体制整備はできている。学園の特徴は、法改正の変化に迅速に対応できる機動力である。今後ともどんな法改正にも迅速に対応していくと考えている。	「財務情報公開規程」「情報公開マニュアル」によって、秩序整然たる順序に基づいて情報公開に対処している点が特徴として挙げることができる。	
9	法令等の遵守	9-32-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	5	コンプライアンスセンターが法令遵守を行っており適正な学校運営を行っている。また、法人本部内にコンプライアンス、労務人事、リスクマネジメント等を管理および指導する人員を配置しており、学校担当者と連携を取っている。法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りは、平成17、18年度で完全に整備させた。また、教職員の啓蒙として、法令や設置基準を遵守に対する教育または研修を、リーダーと実務担当者で実施している。	監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象としてコンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。	4.6
		9-33-1 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4	教職員に対して、就業規則等にも個人情報保護を明記するとともに、研修を実施している。近年、急激に普及し問題となっているSNSに関する取り組みも行う学生への教育に生かしている。個人データの管理取扱い、サイトの運用は関連企業の協力を得て適正に管理している。平成17年4月1日に個人情報保護の体制は完了している。今後は個人情報保護の教職員への啓蒙(=研修制度確立済み)と、その運営体制の整備に力を入れることを考えている。	外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新し、ホームページ上に明記している。	
		9-34-1 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	5	平成17年には、自己点検・自己評価についての方針を常務会にて打ち出され、その方針のもと、平成18年12月委員会を立ち上げる。私立専門学校等学校評価検討委員会の基準を元に、本校の自己評価を真摯に行うことを確認・19年度以降の事業計画にも反映し、全学で取り組んでいる。	法令を遵守するという考えを学園の方針に掲げ、教職員全員でその方針を理解し実行に努めている。法人理事会の元に、コンプライアンス委員会を設立し、学校運営が適正かどうか判断している。現状では、学校運営/学科運営が適正かどうかは、各調査においてチェックできるようにしている。また、組織体制強化やシステム構築にも努めている。 (1)組織体制 ①財務情報公開組織体制(あり) ②個人情報管理組織体制(あり) ③広告倫理管理組織体制 ④地球温暖化防止委員会 ⑤進路変更委員会 (2)システム ①個人情報管理システム ②建物安全管理システム ③防災管理システム ④物品購入棚卸システム ⑤コンピュータ管理システム 各委員会、組織体制、システムで、常に健全な学校・学科運営ができるように努めている。 各調査 1. 学校基本調査(文部科学省) 2. 国家資格対象学科 年次報告と年次指導調査(厚生労働省) 3. 自己点検・自己評価(私立専門学校等評価研究機構) 4. 学校法人調査(日本私立学校事業団) 5. 専修学校各種学校調査(福岡県専修学校各種学校協会) ※調査内容: 学校の現状 在籍調査 学生・生徒納付金調査 卒業生の就職状況調査 就職希望者内定状況調査 財務状況調査 財務情報公開に関する調査	
		9-34-2 自己評価結果を公表しているか	5	毎年評価を行い報告書にまとめている。またHP上に公開している。	職業実践専門課程の申請によりHPの構成を見直すことができ、情報公開のページを分かりやすく変更した。	
		9-34-3 学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか	5	委員については、美容業界、ブライダル業界、高等学校校長、保護者、卒業生、近隣(公民館長)を委員に選任し、学校関係者評価を組織的に実施している。また、評価結果を真摯に受け止め学校改善へと繋げている。		
		9-34-4 学校関係者評価結果を公表しているか	5	学校にとって教育は商品であり、内容の説明は重要である。公表をし、学校をより深く理解してもらえよう取り組みを行っている。自己評価及び学校関係者評価について討議をした結果、平成25年度から学校関係者評価の実施に向けた取組みを行うことと合わせて、自己点検・自己評価は原則として全文公開することが決まり、平成25年度よりHP上で公開を行っている。		
10	社会貢献・地域貢献	10-36-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	本校では学校の存在価値として4つの信頼を掲げている。その中に地域からの信頼を掲げ、社会貢献、地域貢献に積極的に取り組み、地域の方々からの信頼を得られる事を行動の指針としている。具体的な取り組み例としてはトータルビューティ科において、近隣の老人ホームを定期的に訪問し、学生が主体となって美容サービスを利用者に提供している。また、冷暖房使用時は、設定温度を調整、廊下等の照明消すなどの節電を実施、温暖化対策委員会を学園として設置し中心に活動している。	学校と企業が一体化した「企業プロジェクト」を立ち上げ、学生と教員が一体となり運営している。主に、子供から高齢者に対し、「美」のサービス(ハンドマッサージ、ネイル、メイクetc.)を提供している。また、地域の行事にも積極的に人的・物理的な協力をし、地域社会への貢献を図っている。施設や事業所でのボランティア活動も多様な要請に可能な限り応じている。社会問題としては、地球温暖化及び節電の取り組みを行っている。	3.8
		10-36-2 国際交流に取組んでいるか	5	本校は建学の理念として、実学、人間、国際教育を掲げている。海外研修はこの理念に基づく主要な教育実践の場になっている。各学科の特長、特色に合わせて、海外研修先を選定し、1年次を中心に1週間から10日間にプログラムで、実施している。教育体制は、必ず渡航前の実習前教育と渡航後の実習後教育を実施して、動機付け→海外研修→振り返り→共有のプログラムを行い、海外での学習体験をしっかりと知識となるように取り組んでいる。	海外との国際交流プログラムは研修費用の面で参加できない学生も多いため、国内で学習できる国際性教育もプログラム化している。	
		10-37-1 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4	ボランティアは積極的に推奨している。特にトータルビューティ科は、ボランティア実績が多い状況になっている。トータルビューティ科は、1年間のスケジュール内にボランティア期間を定めて、ほぼ全学生がボランティア活動を体験するプログラムになっている。学生のボランティア活動に関しては、現状学校主導でサポートしている部分が主である。今後、全ての学生が、ボランティア精神を持って、主体的に活動できるような教育プログラムを構築する必要がある。	近隣の老人ホームを定期的に訪問し、学生が主体となって美容サービスを利用者に提供している。また、業界との連携も深化し、24時間テレビでの美容サービスを行っている。	

◆学校関係者評価委員の御意見に基づく改善方策

重要課題①「キャリア教育を強化する。」 (改善方策)挨拶・清掃・時間管理の指導を徹底するとともに、現場実習やインターン等を通して学生が現場で、挨拶・清掃・時間管理の大切さに気付ける仕組みづくりを行う。
重要課題②「1年以内の早期離職を防止する。」 (改善方策)①キャリアセンター・担任が就職先と連携し、ミスマッチを防止する。 ②就職講座内の授業で自己分析を実施し、学生個々の就職価値基準を明確化させる。
重要課題③「地域貢献活動を活性化させる」 (改善方策)大浜地区自治協議会と連携し、教職員および学生がボランティア活動を主体的に行う。